

論文題目： 「官民連携によるインフラ運営のガバナンスと課題」
—韓国・英国の PFI/PPP の教訓と日本の空港コンセッションの展望—

要 旨

本稿では、公共インフラの整備・運営手法としての官民連携・協働（PPP/PFI）について、韓国および英国の事例を分析し、日本の空港コンセッション事業に対する示唆を導き出すことを目的とする。

韓国および英国の事例では、初期の PPP 事業において最低収入保障（MRG）や長期の固定的支払いが、公共側に予期せぬ財政負担を強いるリスク源となったことを明らかにする。特に、需要予測の難しさや契約の硬直性が、結果として納税者に対する高コスト構造を招き、社会的な批判と制度の抜本的な見直しを余儀なくされたが、それに対し、日本の空港コンセッションは独立採算型を採用することで、需要リスクを原則として民間へ移転し、韓国および英国で見られたような財政による収益補填の問題を回避する設計となっている。しかし、長期契約に伴う情報の非対称性や、パンデミック等の不可抗力リスク、契約の硬直性という PPP 特有の課題は依然として残存している。

結論として、日本の空港コンセッションが持続可能なモデルとなるためには、従来のプロジェクトファイナンスで一般的とされる長期固定的な契約から、環境の変化、想定外の事象の発生に応じて官民のリスク分担を調整し得る契約ガバナンスへの転換が必要と思われる。さらに、今後は単なる運営受託から、航空マーケティングの高度化や空港経営の専門性の一層の高度化、具体的には官民双方における専門的人材の育成、モニタリング体制の強化が求められる。特に地方空港においては、地域開発との連携が制度の展開に重要な鍵となり得るものと思料する。